

なお、白符地区の山林で計画されている陸上風力発電については、ゼロカーボンに大きく寄与する事業と考えられるため、関係機関との情報共有に努めるとともに、山林所有者と連携を図り、実現に向けて必要な支援を行ってまいります。

家庭ごみの減量化については、渡島西部4町による連携が重要なため、先駆的な自治体を参考に具体的な対策の検討を継続して進めてまいります。

なお、ごみの減量化については、家庭から出る燃えるごみの約4割を占める生ごみを減らすことが効果的な方策とされておりますので、引き続き町内会や各団体に協力をお願いしながら、電動生ごみ処理機の普及や缶・びん・ペットボトルなど資源ごみの分別の徹底を図ってまいります。



また、不法投棄を未然に防止するため、監視カメラの設置や、監視パトロールの実施といった取り組みを継続して行ってまいります。

テレビ放送は日常生活で情報を得るため必要不可欠なものであり、テレビを視聴できない住民が生じることは、近年頻発する異常災害時の緊急事態における情報収集の手段が遮断され、地域住民の生命財産などに大きな影響を及ぼす恐れがあります。

当町では、地上デジタル放送の開始から14年が経過しており、安定的なテレビ視聴が可能となるよう、機器の更新を順次進めてまいります。

町内の空家対策については、「空家等の適正管理に関する条例」に基づき、多くの町民の方々に空家等除却補助金の制度を利用し、自主的な解体をしていただいておりますが、近年の著しい物価上昇などにより解体費も高騰しているため、補助金の上限額を現行の60万円から100万円に見直し、空家の適正管理および不良空家の除却を更に推進し、地域住民の不安の解消に努めてまいります。

5 一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり

町民が安心して快適に暮らす住環境の向上と定住人口の確保を目的に実施している住宅リフォーム補助金については、近年の人件費および燃料費などの物価高騰の影響により工事費用も上昇しているため、

補助率を現行の10%から20%に見直すとともに、補助金の上限額を現行の30万円から100万円とし、定住人口の確保および町内経済の活性化を図ってまいります。

あわせて、定住促進住宅奨励金についても、町内事業者による住宅取得に限り、取得額2千万円以上の場合、新たに助成額200万円の区分を追加し、町内事業者による住宅取得の場合の支援の充実を図ってまいります。

持続可能な地域社会を実現するため、SDGsを意識したまちづくりを推進するとともに、町民の理解を深めるため、広報などによる周知に努めます。

ふるさと納税制度については、地元事業者と連携を図り、魅力ある返礼品の充実とふるさと納税の増収に努めるとともに、企業版ふるさと納税とともに、さらなる増収を目指してまいります。

なお、ふるさと応援基金については、寄附者の町に対する思いを具現化するため寄附金を有効活用してまいります。

6 第2青函トンネル構想の実現で未来につながるまちづくり

第2青函トンネル構想の実現は、北海道全体の振興に欠かすことのできない要素となっております。昨年の12月9日に自民党道連および青森県連所属の国会議員を中心に「第2青函トンネル建設プロジェクト推進議員連盟」が設立され、構想の実現に向け大きく一歩前進しております。

また、渡島総合開発期成会の要望事項としても「国家プロジェクトによる第2青函トンネルの建設促進」が位置づけられており、北海道の将来にとって大変重要な投資であるとの認識のもと、北海道が一丸となって実現に向けて取り組んでいけるよう理解と意識の醸成を図るとともに、青森県今別町などとも連携しながら北海道や青森県、衆・参国會議員などに対する要請活動を積極的に展開してまいります。

IV 令和7年度予算概要

令和8年度の地方財政計画では、物価高の中で、経済・物価動向などを適切に反映するとともに、社会保障関係費や人件費、いわゆる教育無償化に係る地方負担の増などが歳出に計上され、地方団体がさまざまな行政課題に対応し、行政サービスが安定的に提供できるよう、地方交付税などの一般財源総額について、令和7年度を上回る額が確保されました。

その内、地方交付税については、前年度比6.5%、